

世界自殺予防デー(9月10日)、自殺予防週間にあわせて
連合と(社)産業カウンセラー協会がはじめて共同で開催
「働く人の電話相談室」開設

社団法人日本産業カウンセラー協会

社団法人日本産業カウンセラー協会と日本労働組合総連合会(以下:連合)は、9月10日の世界自殺予防デーと自殺予防週間(9月10日~16日)にあわせて、「働く人の電話相談室」を9月10日から16日まで全国で実施します。

日本国内の自殺者が8年連続で3万人を突破し続けています。昨年の6月に自殺対策基本法が成立したことを受け、今年6月には自殺総合対策大綱がまとめられ、ようやく本格的な対策がとられるようになりました。自殺は様々な要因が複雑に関係して、心理的に追い込まれた末の死と言えます。相談・支援体制の整備などにより、適切な治療や助言がおこなわれることにより自殺は防ぐことができると言われています。

すべての働く人たちのために、雇用と暮らしを守る取り組みを進めている「連合」と、働く人たちが抱える問題を、自らの力で解決できるように援助する「(社)日本産業カウンセラー協会」は、この世界自殺予防デーにあわせて、はじめての試みとして働く人の自殺を予防するため「働く人の電話相談室」を開設します。

昨今は、20代、30代、50代のいわば働きざかりの男性の自殺者が多くなっている傾向がみられます。失業、倒産、多重債務、長時間労働、職場の人間関係、健康問題、家庭問題など、追い込まれた心理状態になる前に、様々な分野の人々や組織が連携することにより、その問題は解決することができ命を救うことができるのです。

今回の「働く人の電話相談室」では、自殺などに至る前に働く上での悩みに産業カウンセラーが対応し、相談内容によっては問題を解決するための専門機関を紹介します。

「働く人の電話相談室」実施概要は、以下の通りです。

実施日時：9月10日(月)～16日(日) 10:00～20:00

受付電話番号：0570-007-707

日本産業カウンセラー協会の全国13支部で、産業カウンセラーが相談に応じます。ナビダイヤルにより、お近くの地域の支部に電話がつながります。

このたびの連携企画は、連合が勤労者のメンタルヘルス対策について（社）日本産業カウンセラー協会に相談したことがきっかけとなり、連携して勤労者を守る取り組みの第一弾としてこの電話相談が実現しました。主に、連合が加盟組織を中心とした告知広報を行い、相談受付を（社）日本産業カウンセラー協会が担うというかたちで実施します。連合と（社）日本産業カウンセラー協会では、今後もこのような連携の取り組みを進めます。

主催	社団法人日本産業カウンセラー協会
特別後援	日本労働組合連合会
後援	社団法人全国労働基準関係団体連合会 内閣府 / 厚生労働省 / 中央労働災害防止協会 / 労働者健康福祉機構 (予定)

参考資料

- ・（社）日本産業カウンセラー協会
産業カウンセラーは、主に職場など勤労者のいる場で、メンタルヘルス・キャリア開発などの分野で活動するカウンセラーで、現在約 23,000 人の資格保持者がいます。（社）日本産業カウンセラー協会は 1960 年に設立、産業カウンセラーと賛助会員企業によって構成されており、全国 13 支部[北海道（札幌市）東北（仙台市）上信越（高崎市）北関東（さいたま市）東関東（柏市）神奈川（横浜市）東京（渋谷区）中部（名古屋市）関西（大阪市）中国（岡山市）四国（松山市）九州（福岡市）沖縄（浦添市）]・15 事務所を通じて活動しています。
- ・日本労働組合連合会 「連合」
1989 年に結成された日本の労働組合のナショナル・センター（中央労働団体）です。日本の労働組合は、企業別組合、産業別組織、ナショナル・センターという 3 層構造が中心になっており、その加盟組合員は約 680 万人。労働条件の改善、企業行動のチェック、組合員へのサービス活動、産業全体に共通する労働条件や産業政策などの課題について情報交換と解決、すべての働く人たちのために、雇用と暮らしを守る取り組みを推進、地域の働く人たちのよりどころとして、地方政策の実現（推進）や労働相談活動、組合結成の援助など幅広い課題に取り組んでいます。

本件に関する報道関係の方からのお問い合わせ先
社団法人日本産業カウンセラー協会事業部 阿部 TEL:03-3438-4568
(株)P&I：富樫 / 大原 TEL:03-5689-0445 FAX:03-5689-0455
E-mail: press-s@prinfo.co.jp